



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月12日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下内 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木村 芳夫 TEL 042-300-7200
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	23,971	△6.5	180	△82.6	140	△86.1	134	△78.4
2022年2月期第1四半期	25,635	△14.2	1,039	△34.1	1,010	△33.8	623	△39.5

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 132百万円 (△79.4%) 2022年2月期第1四半期 643百万円 (△36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	5.86	—
2022年2月期第1四半期	27.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	65,682	26,506	40.4	1,153.93
2022年2月期	64,208	26,833	41.8	1,168.17

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 26,506百万円 2022年2月期 26,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,300	2.9	1,250	△30.4	1,200	△30.9	650	△41.2	28.30
通期	105,000	6.2	2,600	34.8	2,500	37.8	1,400	54.6	60.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	23,354,223株	2022年2月期	23,354,223株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	383,449株	2022年2月期	383,449株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	22,970,774株	2022年2月期1Q	22,970,774株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策により経済活動が正常化に向かうなか、ロシアによるウクライナ侵攻等による世界的な資源及び原材料価格の上昇や金融資本市場の変動による急激な円安は国内経済にも影響を与えております。

小売業におきましても、原材料価格及び物流費や光熱費の高騰などによる物価上昇圧力が高まっていることに伴い、消費者に生活防衛意識が浸透していくことで消費行動にも影響が現れるなど、景気の先行きの不透明感は依然として高く、予断を許さない状況となっております。

さらに、行動制限の緩和による生活様式の変化に伴い、食品分野については昨年までの肉食需要の反動減もあるなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当社グループ店舗等を通じた新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対策と従業員の健康と安全管理の徹底を最優先にしつつ、お客様のニーズに応えるべく様々な施策を継続し、営業活動を行ってまいりました。

食品分野におきましては、店舗規模に応じた商品構成への転換を進めており、3月にスーパーマーケット業態である「Olympic八広店」及び「Olympic草加店」の改装を実施いたしました。

ディスカウント分野におきましては、日用必需品を中心とした品揃えで、季節や地域のお客様のニーズに対応できる売り場づくりを進めるとともに、従来からの、チラシに頼らず毎日お求めやすい価格で商品をご提供し続けるEDLP政策を継続しております。

専門店分野におきましては、自転車専門店会社の㈱サイクルオリンピック、ペット専門店会社の㈱ユアペティア、DIY・ガーデニング専門会社の㈱おうちDEPOを中心に、自社開発商品の拡大と専門性の強化を進め業容の拡大に努めております。

また、既存店舗の集客力を上げること及び地域のお客様のニーズに応えるため、ディスカウントの売場におうちDEPOを導入するなどの売場構成の見直しも伴う改装を進め、グループ全体の資源活用を図ってまいりました。

今後におきましても、6月には自家焙煎の高品質なコーヒーを提供するカフェスペース「GRAIN COFFEE ROASTER国分寺店」（東京都国分寺市）、ディスカウントストア「Olympic小竹向原店」（東京都板橋区）、食料品と日用雑貨に加えカフェスペース「GRAIN COFFEE ROASTER」を併設した「Olympic環八蒲田店」（東京都大田区）を出店しており、7月には㈱ユアペティアとの連携を強化しながらCT画像検査や様々な医療機器を活用した、ペットの高度医療に対応する5病院目の「動物総合医療センター千葉」（千葉県千葉市）を「Olympic千葉東店」に併設し開院する予定であります。

経費面では、グループ全体を通じて店舗運営の効率化を進め、費用対効果を検討しながら徹底した経費の節減を継続してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高に営業収入を加えた営業収益は239億71百万円（前年同四半期比6.5%減）となり、営業利益は1億80百万円（前年同四半期比82.6%減）、経常利益は1億40百万円（前年同四半期比86.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億34百万円（前年同四半期比78.4%減）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億74百万円増加し、656億82百万円となりました。これは主に現金及び預金、売掛金、商品の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億1百万円増加し、391億76百万円となりました。これは主に買掛金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少し、265億6百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、2022年4月12日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,506	3,941
受取手形及び売掛金	1,381	1,635
商品	9,535	10,128
その他	1,795	1,701
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,219	17,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,845	11,871
土地	15,414	15,414
その他(純額)	2,127	2,437
有形固定資産合計	29,387	29,724
無形固定資産	1,330	1,307
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,004	13,928
その他	3,265	3,315
投資その他の資産合計	17,269	17,244
固定資産合計	47,988	48,276
資産合計	64,208	65,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,249	9,488
短期借入金	16,381	15,678
未払法人税等	89	94
賞与引当金	317	548
その他	2,894	3,076
流動負債合計	27,932	28,887
固定負債		
長期借入金	6,840	7,775
退職給付に係る負債	17	18
資産除去債務	699	702
その他	1,884	1,792
固定負債合計	9,441	10,289
負債合計	37,374	39,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	7,259	6,934
自己株式	△293	△293
株主資本合計	26,742	26,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	89
その他の包括利益累計額合計	91	89
純資産合計	26,833	26,506
負債純資産合計	64,208	65,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	23,981	22,338
売上原価	15,388	14,473
売上総利益	8,592	7,864
営業収入	1,654	1,633
営業総利益	10,246	9,497
販売費及び一般管理費	9,207	9,316
営業利益	1,039	180
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	0	0
債務受入益	5	4
その他	24	11
営業外収益合計	37	23
営業外費用		
支払利息	62	62
その他	3	1
営業外費用合計	66	63
経常利益	1,010	140
特別損失		
固定資産除却損	22	56
特別損失合計	22	56
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	987	84
匿名組合損益分配額	1	△13
税金等調整前四半期純利益	986	98
法人税、住民税及び事業税	186	64
法人税等調整額	176	△100
法人税等合計	362	△36
四半期純利益	623	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	623	134

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	623	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△2
その他の包括利益合計	19	△2
四半期包括利益	643	132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにともない委託を受け販売を行う受託販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当すると判断し、顧客より受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の「売上高」は138百万円、「売上原価」は122百万円それぞれ減少し、「営業収入」は15百万円増加しておりますが、「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。